

平成21年度 市町村普通会計決算の概要

1 決算の規模と収支

(単位:百万円, %)

区分		21年度	20年度	増減額	増減率
歳入総額	A	847,852	789,704	58,148	7.4
歳出総額	B	820,375	750,037	70,338	9.4
形式収支(A-B)	C	27,477	39,668	▲ 12,191	▲ 30.7
翌年度へ繰越すべき財源	D	5,599	19,245	▲ 13,646	▲ 70.9
実質収支(C-D)	E	21,878	20,423	1,455	7.1
単年度収支	F	1,948	1,465	483	33.0
積立金(財政調整基金)	G	10,254	10,454	▲ 200	▲ 1.9
繰上償還金	H	3,910	4,888	▲ 978	▲ 20.0
積立金取崩額(財政調整基金)	I	8,229	8,645	▲ 416	▲ 4.8
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	7,883	8,162	▲ 279	▲ 3.4

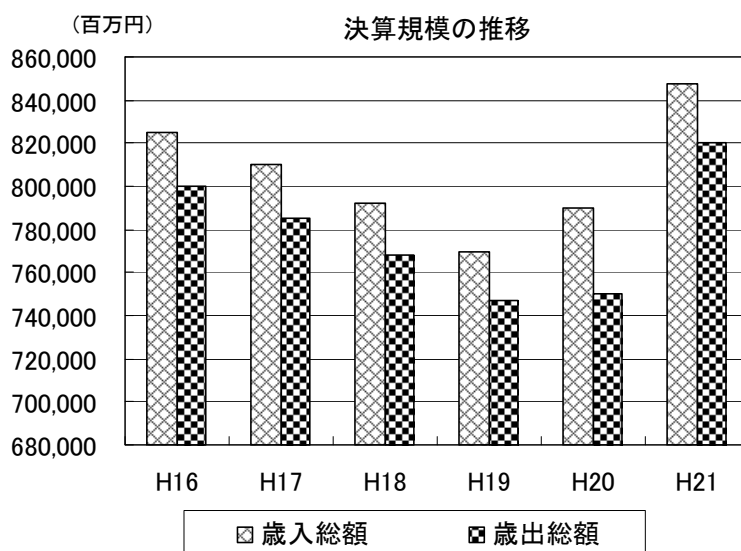
(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(注)単年度収支は、当年度実質収支-前年度実質収支であるが、新設合併団体については前年度実質収支をゼロで計上したこと過誤調整により不突合である。

(1) 決算規模

歳入・歳出とも前年度を上回り、2年連続の増加。増減率は、歳入が7.4%、歳出が9.4%の増となった。

歳入においては、国庫支出金、地方交付税などが増となり、歳出においては、扶助費、普通建設事業費などが増となったことによる。



(2) 決算収支

実質収支

実質収支は、全体では21億78百万円の黒字で、全団体が黒字となった。

(参考)

実質収支：一般的に地方団体の財政運営が黒字か赤字かを判断する場合に用いられるものであり、形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支である。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰越すべき財源}$$

実質単年度収支

実質単年度収支は、全体では78億83百万円の黒字となり、2年連続の黒字となった。黒字となった団体数は36団体であり、20年度の29団体から7団体増加。

(参考)

実質単年度収支：実質収支に表れない前年度からの繰越しや積立金の積立・取崩し、繰上償還の影響を加味した最終的な収支の目安となるものである。

$$\text{実質単年度収支} = \text{実質収支} - \text{前年度の実質収支} + \text{積立金} + \text{繰上償還金} - \text{積立金取崩額}$$

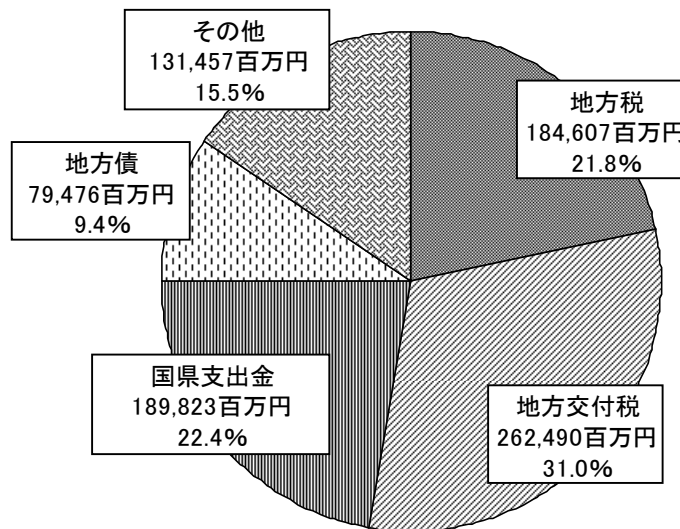
2 歳入の状況

(単位：百万円, %)

区分	21年度		20年度		増減額	増減率	構成比増減
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	285,889	33.7	280,121	35.5	5,768	2.1	▲ 1.8
うち 地方税	184,607	21.8	191,720	24.3	▲ 7,113	▲ 3.7	▲ 2.5
依存財源	561,962	66.3	509,583	64.5	52,379	10.3	1.8
うち 地方交付税	262,490	31.0	253,986	32.2	8,504	3.3	▲ 1.2
うち 国県支出金	189,823	22.4	152,047	19.3	37,776	24.8	3.1
うち 地方債	79,476	9.4	72,364	9.2	7,112	9.8	0.2
歳入合計	847,852	100.0	789,704	100.0	58,148	7.4	0.0

(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

歳入決算額構成比



- (1) 地方税については、軽自動車税が3.0%増であったが、市町村民税が7.7%、たばこ税が3.5%、固定資産税が0.9%、都市計画税が0.3%減となったことなどから、全体では3.7%の減となった。
- (2) 地方交付税については、普通交付税が3.6%、特別交付税が1.1%増となり、全体では3.3%の増となった。
- (3) 国県支出金については、国の地域活性化臨時交付金、普通建設事業費支出金等の増加に伴い、国庫支出金が増加したことなどにより24.8%の増となった。
- (4) 地方債については、臨時財政対策債が55.2%増となり、全体では9.8%の増となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債では5.3%の減となった。

3 歳出の状況

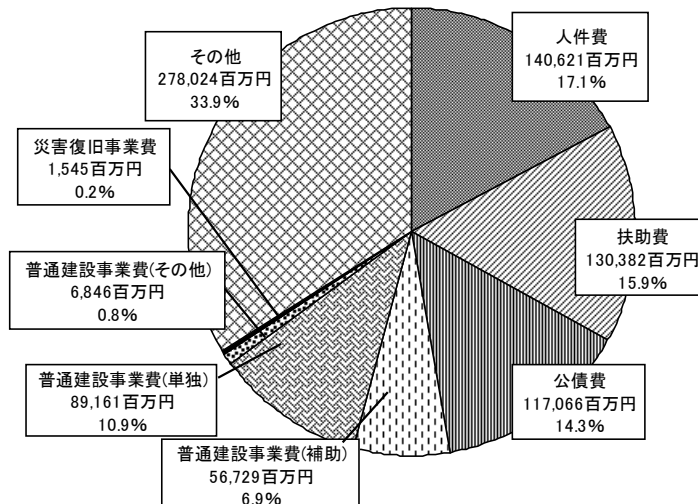
(単位:百万円, %)

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率	構成比 増減
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	388,069	47.3	386,914	51.6	1,155	0.3	▲ 4.3
人件費	140,621	17.1	144,048	19.2	▲ 3,427	▲ 2.4	▲ 2.1
扶助費	130,382	15.9	121,679	16.2	8,703	7.2	▲ 0.3
公債費	117,066	14.3	121,188	16.2	▲ 4,122	▲ 3.4	▲ 1.9
投資的経費	154,282	18.8	130,280	17.4	24,002	18.4	1.4
普通建設事業費	152,736	18.6	126,675	16.9	26,061	20.6	1.7
補助事業費	56,729	6.9	45,798	6.1	10,931	23.9	0.8
単独事業費	89,161	10.9	72,004	9.6	17,157	23.8	1.3
その他	6,846	0.8	8,872	1.2	▲ 2,026	▲ 22.8	▲ 0.4
災害復旧事業費	1,545	0.2	3,605	0.5	▲ 2,060	▲ 57.1	▲ 0.3
その他の経費	278,024	33.9	232,842	31.0	45,182	19.4	2.9
うち補助費等	80,965	9.9	52,964	7.1	28,001	52.9	2.8
歳出合計	820,375	100.0	750,037	100.0	70,338	9.4	0.0

(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(普通建設事業費の補助事業費、単独事業費については、国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費は含まない。)

歳出決算額の性質別構成比



- (1) 人件費については、各団体の歳出削減努力により職員給が減少したことから2.4%の減となった。
- (2) 扶助費については、生活保護費等の増により、7.2%の増となった。
- (3) 公債費については、臨時財政対策債が23.6%の増となったものの、公的資金補償金免除繰上償還の減少により、全体では3.4%の減となった。
なお、臨時財政対策債を除いた公債費は、前年度比5.4%の減となった。
- (4) 普通建設事業費については、国の地域活性化臨時交付金を活用した事業等により、補助事業が23.9%、単独事業が23.8%の増となり、全体では20.6%の増となった。
- (5) 災害復旧事業費については、台風などによる災害が少なかったため、57.1%の減となった。
- (6) その他については、定額給付金事業により補助費等が52.9%、物件費が9.7%増により、全体では19.4%の増となった。

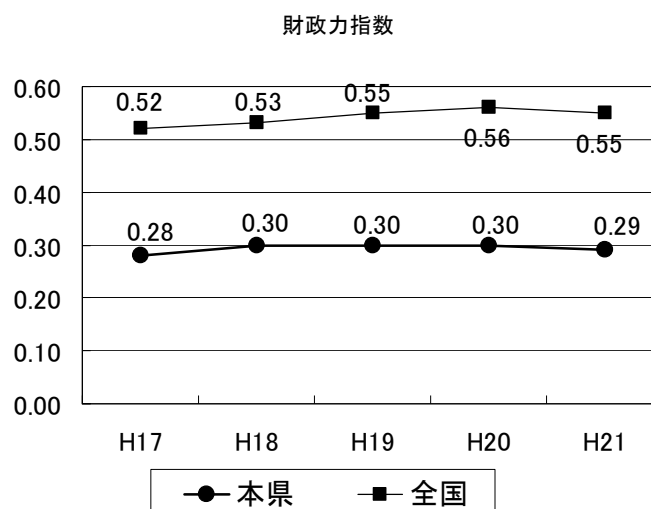
4 財政構造の弾力性

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
財政力指数	全国市町村	0.52	0.53	0.55	0.56	0.55
	本縣市町村	0.28	0.30	0.30	0.30	0.29
経常収支比率(%)	全国市町村	89.5	90.3	92.0	91.8	91.8
	本縣市町村	95.4	94.8	95.4	93.6	90.7
実質公債費比率(%)	全国市町村	15.0	15.1	12.3	11.8	11.2
	本縣市町村	16.5	16.9	16.5	15.7	14.5

(注) 各指標は、各団体の単純平均である。

ただし全国における平成18年度以降の経常収支比率及び実質公債費比率については、加重平均である。
なお実質公債費比率は、特別区を含む。(以下の図表について同じ。)

(1) 財政力指数



財政力指数は、0.29で、前年度と比べ0.01ポイント減少した。

(参考)

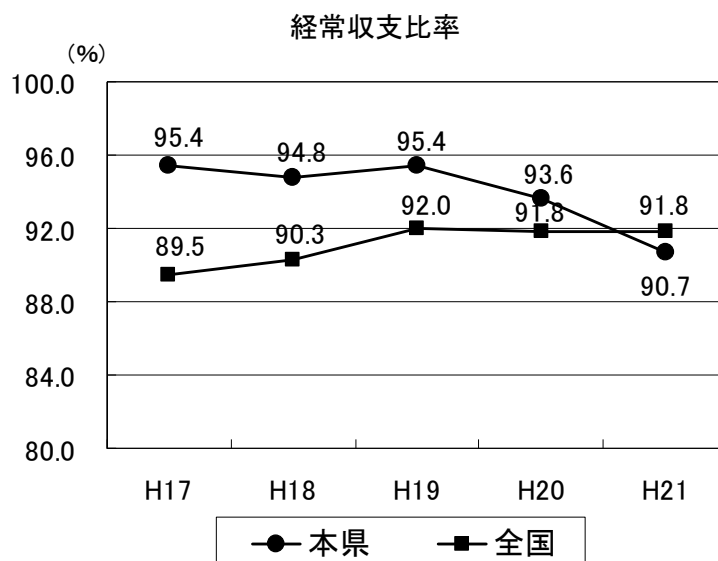
財政力指数：普通交付税算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3カ年の単純平均)

(財政力指数の高い15団体)

21年度		20年度	
鹿児島市	0.72	鹿児島市	0.72
霧島市	0.58	霧島市	0.59
薩摩川内市	0.50	加治木町	0.57
姦良市	0.50	姦良町	0.57
鹿屋市	0.48	薩摩川内市	0.51

(2) 経常収支比率



経常収支比率は、90.7%で、前年度と比べ2.9ポイント減少した。
43団体中42団体が、財政構造の硬直化が懸念される80%以上となっている。

(参考)

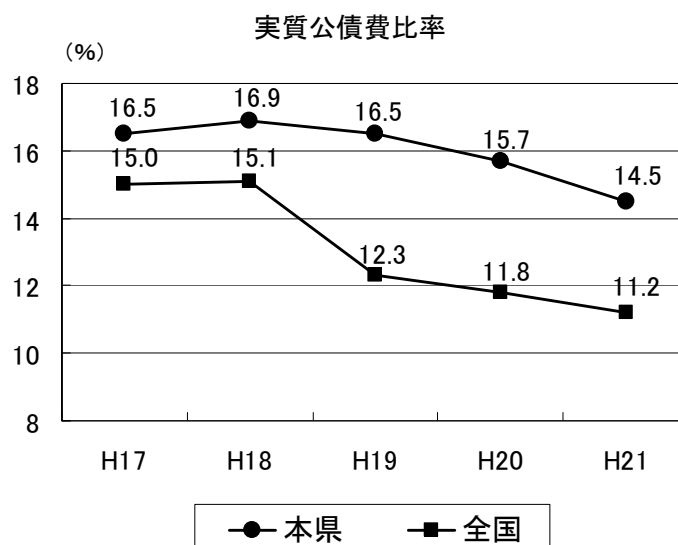
経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように、毎年度経常的に支出される経費に充当されるものが占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{(\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債特例分起債額} + \text{臨時財政対策債起債額})} \times 100 \quad (\%)$$

(経常収支比率の高い5団体) (単位：%)

21年度		20年度	
枕崎市	98.3	南さつま市	100.3
西之表市	97.4	枕崎市	99.1
南さつま市	96.9	屋久島町	99.0
屋久島町	96.0	指宿市	98.9
垂水市	95.8	垂水市	98.8

(3) 実質公債費比率



実質公債費比率（3カ年平均）は、14.5%で、前年度と比べ1.2ポイント減少した。
 なお、地方債発行に許可を要する18%以上の団体は、20年度の10団体から2団体減少して8団体となった。

(実質公債費比率が18%以上の団体)

(単位：%)

21年度				20年度			
① 屋久島町	19.6	⑥ 枕崎市	18.5	① 南大隅町	21.5	⑥ 西之表市	19.3
② 宇検村	19.2	⑦ 瀬戸内町	18.4	② 宇検村	21.0	⑦ 徳之島町	18.6
③ 南大隅町	18.9	⑧ さつま町	18.0	③ 大和村	20.6	⑧ 枕崎市	18.5
④ 大和村	18.6			③ 知名町	20.6	⑧ さつま町	18.5
④ 知名町	18.6			⑤ 瀬戸内町	19.5	⑩ 三島村	18.1

(参考)

実質公債費比率：平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、新たに導入された指標であり、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。

この比率が前3年度の平均で18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は単独事業等に係る地方債が制限される。

$$\text{実質公債費比率} = (((A + B) - (C + D)) / (E + F - D)) \times 100 (\%)$$

前3年度の単純平均で算出する。

(上記計算式の説明)

- A：地方債の元利償還金（公営企業分，繰上償還等を除く。）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（一般会計から公営企業等への繰出金のうち，元利償還金に相当する分を含む。〔準元利償還金〕）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模
- F：臨時財政対策債発行可能額

5 地方債と積立金等の状況

(単位:百万円, %)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
地 方 債 現 在 高	1,048,243	1,036,135	1,007,934	977,803	962,244
	(0.6)	(▲1.2)	(▲2.7)	(▲3.0)	(▲1.6)
債 務 負 担 行 為	43,874	36,164	51,923	50,520	58,433
翌年度以降支出予定額	(0.2)	(▲17.6)	(43.6)	(▲2.7)	(15.7)
積 立 金 現 在 高	157,797	155,046	151,823	155,364	164,568
	(▲7.3)	(▲1.7)	(▲2.1)	(2.3)	(5.9)
財政調整基金	53,087	53,793	53,011	57,425	62,384
	(▲1.3)	(1.3)	(▲1.5)	(8.3)	(8.6)
減 債 基 金	31,868	30,804	30,164	26,208	25,498
	(▲12.2)	(▲3.3)	(▲2.1)	(▲13.1)	(▲2.7)
そ の 他 基 金	72,842	70,449	68,648	71,730	76,686
	(▲9.2)	(▲3.3)	(▲2.6)	(4.5)	(6.9)

(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(注) 各項目の下の()書きは、対前年度増減率である。

(1) 地方債現在高の状況

地方債現在高は、9,622億44百万円で、自己財源による公的資金補償金免除繰上償還の実施等により、前年度に比べ1.6%の減となった。

(2) 債務負担行為の状況

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、584億33百万円で、前年度に比べ15.7%の増となった。

(3) 積立金現在高の状況

積立金現在高は、1,645億68百万円で、前年度に比べ5.9%の増となった。

これは、減債基金が2.7%減となったものの、財政調整基金が8.6%、その他特定目的基金が6.9%の増となったことによるものである。

(参考) 積立金の増減額

(単位:百万円)

区 分	積立額	調整額	取崩し額	積立金増減額
財 政 調 整 基 金	13,145	43	8,229	4,959
減 債 基 金	6,313	6	7,029	▲ 710
その他特定目的基金	11,699	▲ 277	6,467	4,955
合 計	31,157	▲ 228	21,725	9,204

(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(注1) 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立等)から取崩し額を差し引いたものである。

(注2) 調整額は、始良市への合併により、始良郡西部衛生処理組合及び始良郡西部消防組合分が算入された分と過誤調整によるものである。

資料 1 決算収支の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度増減額	対前年度伸び率	
				H21/H20	H20/H19
歳入総額 (A)	847,851,561	789,704,139	58,147,422	7.4	2.6
歳出総額 (B)	820,374,631	750,036,588	70,338,043	9.4	0.4
形式収支 (A)-(B)=(C)	27,476,930	39,667,551	▲ 12,190,621	▲ 30.7	72.8
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	5,598,551	19,244,985	▲ 13,646,434	▲ 70.9	440.6
実質収支 (C)-(D)=(E)	21,878,379	20,422,566	1,455,813	7.1	5.3
単年度収支 (F)	1,947,591	1,465,310	482,281	32.9	50.8
積立金 (財政調整基金) (G)	10,253,949	10,453,582	▲ 199,633	▲ 1.9	16.0
繰上償還金 (H)	3,910,411	4,887,991	▲ 977,580	▲ 20.0	135.4
積立金取崩額 (財政調整基金) (I)	8,228,574	8,645,232	▲ 416,658	▲ 4.8	▲ 31.1
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	7,883,377	8,161,651	▲ 278,274	▲ 3.4	—

(注)単年度収支は、当年度実質収支－前年度実質収支であるが、新設合併団体については前年度実質収支をゼロで計上したため不突合である。

資料 2 歳入及び歳出の状況

(1) 歳 入

(単位:千円, %)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	構 成 比		伸 び 率	
				21年度	20年度		H21/H20
自 主 財 源	地 方 税	184,606,847	191,720,182	▲ 7,113,335	21.8	24.3	▲ 3.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,061,164	8,125,248	▲ 64,084	1.0	1.0	▲ 0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	17,911,445	18,781,790	▲ 870,345	2.1	2.4	▲ 4.6
	財 産 収 入	3,888,840	5,971,586	▲ 2,082,746	0.5	0.8	▲ 34.9
	寄 附 金	296,891	359,425	▲ 62,534	0.0	0.0	▲ 17.4
	繰 入 金	23,412,583	24,982,194	▲ 1,569,611	2.8	3.2	▲ 6.3
	繰 越 金	37,242,352	20,383,747	16,858,605	4.4	2.6	82.7
	諸 収 入	10,469,071	9,796,572	672,499	1.2	1.2	6.9
	小 計	285,889,193	280,120,744	5,768,449	33.7	35.5	2.1
	依 存 財 源	地 方 交 付 税	262,489,644	253,986,356	8,503,288	31.0	32.2
地 方 譲 与 税		9,251,949	9,803,621	▲ 551,672	1.1	1.2	▲ 5.6
利 子 割 交 付 金		558,650	732,417	▲ 173,767	0.1	0.1	▲ 23.7
配 当 割 交 付 金		88,483	112,707	▲ 24,224	0.0	0.0	▲ 21.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		33,819	25,695	8,124	0.0	0.0	31.6
地 方 消 費 税 交 付 金		15,253,829	14,791,645	462,184	1.8	1.9	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		362,754	387,969	▲ 25,215	0.0	0.0	▲ 6.5
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0	0	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,479,457	2,379,592	▲ 900,135	0.2	0.3	▲ 37.8
地 方 特 例 交 付 金		2,422,869	2,240,137	182,732	0.3	0.3	8.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		380,625	373,722	6,903	0.0	0.0	1.8
国 有 提 供 施 設 等 交 付 金		341,821	338,817	3,004	0.0	0.0	0.9
国 庫 支 出 金		139,980,875	105,499,423	34,481,452	16.5	13.4	32.7
県 支 出 金	49,841,791	46,547,521	3,294,270	5.9	5.9	7.1	
地 方 債	79,475,802	72,363,773	7,112,029	9.4	9.2	9.8	
小 計	561,962,368	509,583,395	52,378,973	66.3	64.5	10.3	
歳 入 合 計	847,851,561	789,704,139	58,147,422	100.0	100.0	7.4	

(2) 歳 出

(単位:千円, %)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	構 成 比		伸 び 率	
				21年度	20年度		H21/H20
義 務 的 経 費	人 件 費	140,621,020	144,047,548	▲ 3,426,528	17.1	19.2	▲ 2.4
	扶 助 費	130,381,875	121,678,555	8,703,320	15.9	16.2	7.2
	公 債 費	117,065,785	121,188,272	▲ 4,122,487	14.3	16.2	▲ 3.4
	小 計	388,068,680	386,914,375	1,154,305	47.3	51.6	0.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	152,736,182	126,674,612	26,061,570	18.6	16.9	20.6
	うち補助事業費	56,729,044	45,798,274	10,930,770	6.9	6.1	23.9
	うち単独事業費	89,160,697	72,004,125	17,156,572	10.9	9.6	23.8
	うちその他	6,846,441	8,872,213	▲ 2,025,772	0.8	1.2	▲ 22.8
	災 害 復 旧 事 業 費	1,545,438	3,605,400	▲ 2,059,962	0.2	0.5	▲ 57.1
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	-	-	-
小 計	154,281,620	130,280,012	24,001,608	18.8	17.4	18.4	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	83,351,813	75,987,068	7,364,745	10.2	10.1	9.7
	維 持 補 修 費	5,813,383	5,794,451	18,932	0.7	0.8	0.3
	補 助 費 等	80,965,293	52,964,022	28,001,271	9.9	7.1	52.9
	積 立 金	28,265,454	23,854,921	4,410,533	3.4	3.2	18.5
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,949,300	3,291,761	657,539	0.5	0.4	20.0
	繰 出 金	75,679,088	70,949,978	4,729,110	9.2	9.5	6.7
繰 上 充 用	0	0	0	-	-	-	
小 計	278,024,331	232,842,201	45,182,130	33.9	31.0	19.4	
歳 出 合 計	820,374,631	750,036,588	70,338,043	100.0	100.0	9.4	

資料 3 市町村別歳入歳出状況

(単位:百万円)

市 町 村 名	決 算 額		実 質 収 支	実質単年度収支
	歳入	歳出		
鹿 児 島 市	234,016	227,139	5,259	▲ 712
鹿 屋 市	43,451	41,942	1,364	159
枕 崎 市	10,698	10,395	282	308
阿 久 根 市	10,718	10,397	273	58
出 水 市	26,172	24,909	1,148	1,179
指 宿 市	21,798	20,930	778	396
西 之 表 市	9,858	9,721	108	141
垂 水 市	9,977	9,801	161	197
薩 摩 川 内 市	55,191	52,913	1,410	1,377
日 置 市	24,204	23,482	489	157
曾 於 市	22,776	22,156	524	▲ 396
霧 島 市	58,398	55,947	1,878	▲ 97
いちき串木野市	14,820	14,053	613	542
南 さ つ ま 市	25,763	25,111	529	341
志 布 志 市	20,161	19,712	397	162
奄 美 市	31,777	31,293	458	659
南 九 州 市	22,672	21,879	618	▲ 251
伊 佐 市	16,160	15,739	331	531
始 良 市	26,811	25,954	774	377
市 計	685,418	663,468	17,392	5,131
三 島 村	2,098	1,913	179	195
十 島 村	4,228	4,114	60	142
さ つ ま 町	15,905	15,092	766	▲ 353
長 島 町	11,602	11,068	480	47
湧 水 町	8,366	7,893	298	190
大 崎 町	8,308	8,037	262	166
東 串 良 町	4,265	4,095	151	250
錦 江 町	7,588	7,429	83	51
南 大 隅 町	7,578	7,373	195	102
肝 付 町	10,637	10,323	273	411
中 種 子 町	5,917	5,821	62	5
南 種 子 町	5,153	5,071	56	▲ 1
屋 久 島 町	10,086	9,873	174	129
大 和 村	3,040	2,937	40	126
宇 検 村	3,102	3,016	54	57
瀬 戸 内 町	8,484	8,196	284	431
龍 郷 町	5,030	4,866	99	123
喜 界 町	6,214	6,059	133	101
徳 之 島 町	6,878	6,637	176	152
天 城 町	4,910	4,869	16	122
伊 仙 町	6,674	6,466	156	92
和 泊 町	7,015	6,752	231	77
知 名 町	5,045	4,944	75	143
与 論 町	4,310	4,064	185	▲ 5
町 村 計	162,434	156,906	4,486	2,753
合 計	847,852	820,375	21,878	7,883

(注) 十万の位を四捨五入しており、計数は一致しないことがある。

資料 4 市町村別地方債現在高, 積立金現在高

(単位: 百万円)

市町村名	地方債 現在高	債務負担行為 翌年度以降支出予定額	積立金 残高	積立金の内訳		
				財政調整基金	減債基金	その他
鹿 児 島 市	252,595	19,714	34,054	6,185	8,183	19,686
鹿 屋 市	42,438	3,689	8,511	3,123	1,517	3,871
枕 崎 市	12,153	552	729	363	4	362
阿 久 根 市	10,626	835	3,396	1,376	785	1,235
出 水 市	25,290	1,435	11,470	4,124	1,218	6,128
指 宿 市	24,179	2,199	2,830	621	1	2,208
西 之 表 市	11,927	500	1,028	198	352	479
垂 水 市	10,601	167	747	611	10	126
薩 摩 川 内 市	55,796	8,972	12,392	7,363	2,416	2,612
日 置 市	33,028	1,993	4,572	3,288	147	1,138
曾 於 市	23,693	614	5,364	2,353	102	2,909
霧 島 市	73,745	1,570	13,389	4,807	1,186	7,396
いちき串木野市	19,565	410	2,244	1,170	427	646
南 さ つ ま 市	29,585	1,256	4,910	1,441	433	3,036
志 布 志 市	23,834	1,313	3,481	1,861	198	1,422
奄 美 市	36,427	1,203	4,402	622	428	3,352
南 九 州 市	21,574	739	5,387	2,063	210	3,114
伊 佐 市	14,668	2,353	3,373	2,921	67	385
始 良 市	34,829	1,879	3,980	2,278	226	1,476
市 計	756,553	51,395	126,261	46,768	17,911	61,582
三 島 村	2,959	0	1,214	348	387	479
十 島 村	5,694	0	2,470	399	738	1,333
さ つ ま 町	19,070	88	2,966	1,819	152	995
長 島 町	13,523	184	2,580	571	595	1,414
湧 水 町	9,454	17	2,245	741	515	990
大 崎 町	8,059	784	1,998	1,249	272	477
東 串 良 町	4,046	299	909	721	33	155
錦 江 町	9,796	2	3,063	821	418	1,825
南 大 隅 町	9,277	292	3,105	663	554	1,888
肝 付 町	12,896	335	4,097	2,000	400	1,697
中 種 子 町	7,012	52	1,963	432	675	856
南 種 子 町	5,555	225	2,362	984	617	761
屋 久 島 町	16,231	1,411	450	274	24	153
大 和 村	4,273	83	652	198	216	239
宇 検 村	4,179	35	855	232	374	248
瀬 戸 内 町	11,873	189	397	286	15	96
龍 郷 町	6,669	18	1,360	536	407	416
喜 界 町	7,235	344	1,880	873	611	396
徳 之 島 町	9,032	1,004	744	480	217	47
天 城 町	7,046	206	315	243	38	34
伊 仙 町	8,819	812	316	266	30	20
和 泊 町	10,808	117	1,546	996	169	381
知 名 町	6,743	508	396	138	121	137
与 論 町	5,441	35	423	348	6	69
町 村 計	205,691	7,038	38,307	15,616	7,586	15,104
合 計	962,244	58,433	164,568	62,384	25,498	76,686

(注) 十万の位を四捨五入しており, 計数は一致しないことがある。

資料 5 市町村別財政指標

市 町 村 名	財政力 指 数	經常收支比率(%)	実質公債費比率 (%)
鹿 児 島 市	0.72	90.4	7.2
鹿 屋 市	0.48	92.0	12.2
枕 崎 市	0.40	98.3	18.5
阿 久 根 市	0.36	90.4	13.6
出 水 市	0.42	89.2	15.4
指 宿 市	0.41	94.7	15.7
西 之 表 市	0.28	97.4	17.6
垂 水 市	0.30	95.8	15.0
薩 摩 川 内 市	0.50	93.4	11.0
日 置 市	0.39	91.1	14.4
曾 於 市	0.30	88.0	13.7
霧 島 市	0.58	91.5	13.9
いちき串木野市	0.44	92.3	15.2
南 さ つ ま 市	0.31	96.9	15.6
志 布 志 市	0.37	87.4	10.3
奄 美 市	0.27	94.3	15.7
南 九 州 市	0.33	92.3	11.1
伊 佐 市	0.38	90.8	15.7
始 良 市	0.50	90.7	13.5
市平均(単純平均)	0.41	92.5	14.0
三 島 村	0.05	82.4	11.9
十 島 村	0.06	73.1	6.4
さ つ ま 町	0.33	91.4	18.0
長 島 町	0.19	88.7	13.4
湧 水 町	0.27	87.3	15.8
大 崎 町	0.32	89.2	10.3
東 串 良 町	0.48	84.6	10.2
錦 江 町	0.19	88.0	15.0
南 大 隅 町	0.17	87.6	18.9
肝 付 町	0.29	88.7	14.7
中 種 子 町	0.22	94.6	15.5
南 種 子 町	0.27	93.4	10.5
屋 久 島 町	0.25	96.0	19.6
大 和 村	0.08	90.5	18.6
宇 検 村	0.11	91.9	19.2
瀬 戸 内 町	0.16	92.7	18.4
龍 郷 町	0.18	88.5	13.7
喜 界 町	0.18	89.2	12.0
徳 之 島 町	0.23	88.2	17.2
天 城 町	0.17	94.6	16.5
伊 仙 町	0.13	88.5	14.6
和 泊 町	0.17	92.3	15.5
知 名 町	0.17	88.8	18.6
与 論 町	0.15	92.8	15.0
町村平均(単純平均)	0.20	89.3	15.0
県平均(単純平均)	0.29	90.7	14.5